

## 愛知県庁 OB を稲作支援の専門家としてマダガスカルへ派遣

－日本の現場で培った経験・知識でアフリカ農業の発展に貢献－

国際協力機構（JICA）は、第7回アフリカ開発会議（TICAD7）が横浜で先月開催された機会に合わせ、地方自治体出身の4名（愛知・茨城・佐賀・群馬）をアフリカにJICA 専門家として派遣します。

愛知県庁 OB 中嶋奏則氏を含む4名の専門家は、JICA 技術協力プロジェクト専門家の一員として、他の専門家と協力しつつ相手国関係者に対する技術指導等を行っていただきます。特に農業試験場等、日本国内の現場において培われた経験・知識の現地への移転を通じて、我が国としてアフリカの農業の発展に一層貢献していきます。

アフリカの成長にとって農業の収益性・生産性の向上は喫緊の課題であり、TICAD7では、アフリカ各国の首脳から農業分野への協力要請が多く寄せられました。これを踏まえ、2018年から農林水産省の職員・元職員等をJICA 専門家として対象国（セネガル、ケニア及びザンビア）に派遣しています。加えて、経験豊富な地方自治体職員 OB についても、2019年度より派遣を実施することしました。

### ① 派遣専門家 中嶋奏則氏について

県庁では農業試験場職員として職務経験があり、退職後はJA あいち経済連米穀部に勤務。マダガスカル国立農村開発応用研究センター（FOFIFA）への指導経験もあり。初回派遣時期は、本年10月から1ヶ月間。技プロ「コメ生産向上流域管理プロジェクトフェーズ2」へ種子生産管理への専門家として派遣予定。

### ② マダガスカル「コメ生産向上流域管理プロジェクトフェーズ2」概要

- ・コメは同国の主食であり、食料安全保障と農家の所得向上の両方の観点から重要度は極めて高い。
- ・コメの自給率は約90%で、2020年のコメの完全自給達成が重要政策と掲げられている。また政府は2030年までにインド・太平洋地域の穀倉地帯としてコメの輸出国になることを目指している。
- ・プロジェクトでは、生産性向上のための技術支援、普及体制の強化、持続的なコメ生産・稲作振興のための環境整備等を行っている。

専門家の派遣に併せ、専門家への取材の機会を設けますので、是非、ご本人への取材をご検討ください。取材をご希望の場合は、下記宛にご連絡をお願いいたします。

#### 【本件に関する問い合わせ先】

JICA 中部 連携推進課 青木

〒453-0872 名古屋市中村区平池町 4-60-7

TEL : 052-533-0120 E-mail: Aoki.Nobuhiko@jica.go.jp